

## 基幹統計調査に係る書面調査票

基幹統計調査の名称	賃金構造基本統計
府省庁等名（担当課室名）	厚生労働省（政策統括官付参事官付賃金福祉統計室）

※ 以下の事項のうち、「□」の箇所については該当するところにチェック（■）を付してください。また、所定の箇所に記載してください。なお、本調査票は、平成 31 年 2 月末時点において確報を公表している直近の調査の実施状況を基に記載してください。

## 1 統計調査に係る基本的事項

①作成プロセスの概要	調査対象の範囲	地理的範囲 [■全国（ただし、一部島しょ部を除く。） □一部地域] 属性的範囲 [□世帯・個人 □企業・法人 ■事業所 □その他（ ）]																																																																							
	全数調査・標本調査の別等	□全数調査 ■標本調査 [■無作為抽出 □有意抽出] 〔母集団情報：事業所母集団データベース（平成 27 年次フレーム）] □うち一部の層が全数調査である 〔全数調査になっている層： 〕																																																																							
	調査系統	厚生労働省—都道府県労働局—（労働基準監督署）—（統計調査員） —報告者 ※ 調査計画上は、「調査員調査」となっているが実態に合わせて記入																																																																							
	調査票の配布・回収方法	配布 ■調査員調査 ■郵送調査 □オンライン調査 ■その他（職員調査） ※ 調査計画上は「調査員調査」となっているが実態に合わせて記入																																																																							
	回収	■調査員調査 ■郵送調査 □オンライン調査 ■その他（職員調査） 他計方式の場合→□ ※ 調査計画上は「調査員調査」となっているが実態に合わせて記入																																																																							
	企画・実査・審査等の実施機関等	◆該当する欄に「●」を付す。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>企画</th> <th>標本抽出</th> <th>実査</th> <th>入力</th> <th>符号付け</th> <th>審査</th> <th>集計</th> <th>公表</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本府省</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>地方支分部局</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(独)統計センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>民間事業者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>スケジュール (直近の調査の実績)</th> <th>平成 28 年 10 月 ～ 12 月</th> <th>平成 28 年 12 月 ～ 平成 29 年 3 月</th> <th>平成 29 年 4 月 ～ 10 月</th> <th>平成 29 年 8 月 ～ 11 月</th> <th></th> <th>平成 29 年 9 月 ～ 12 月</th> <th>平成 29 年 10 月 ～ 平成 30 年 1 月</th> <th>平成 29 年 11 月 ～ 平成 30 年 2 月</th> </tr> </thead> </table>	区分	企画	標本抽出	実査	入力	符号付け	審査	集計	公表	本府省	●	●	●			●	●	●	地方支分部局			●						(独)統計センター						●	●		都道府県									市町村									民間事業者				●					スケジュール (直近の調査の実績)	平成 28 年 10 月 ～ 12 月	平成 28 年 12 月 ～ 平成 29 年 3 月	平成 29 年 4 月 ～ 10 月	平成 29 年 8 月 ～ 11 月		平成 29 年 9 月 ～ 12 月	平成 29 年 10 月 ～ 平成 30 年 1 月
区分	企画	標本抽出	実査	入力	符号付け	審査	集計	公表																																																																	
本府省	●	●	●			●	●	●																																																																	
地方支分部局			●																																																																						
(独)統計センター						●	●																																																																		
都道府県																																																																									
市町村																																																																									
民間事業者				●																																																																					
スケジュール (直近の調査の実績)	平成 28 年 10 月 ～ 12 月	平成 28 年 12 月 ～ 平成 29 年 3 月	平成 29 年 4 月 ～ 10 月	平成 29 年 8 月 ～ 11 月		平成 29 年 9 月 ～ 12 月	平成 29 年 10 月 ～ 平成 30 年 1 月	平成 29 年 11 月 ～ 平成 30 年 2 月																																																																	
	(注) 「スケジュール」欄には、各業務の時期、期間（例：○月から○月まで、○か月）を記載してください。各業務の時期、期間は重複していてもかまいません。																																																																								
②調査の周期	1 年																																																																								

## 資料 1－3 賃金構造基本統計調査

<b>③調査票の構成</b>	2種類 事業所票、個人票																																																
<b>④回収率の推移</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">平成30年</th> <th style="text-align: center;">平成29年</th> <th style="text-align: center;">平成28年</th> <th style="text-align: center;">平成27年</th> <th style="text-align: center;">平成26年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査対象数(a)</td><td style="text-align: center;">78,203</td><td style="text-align: center;">78,248</td><td style="text-align: center;">78,095</td><td style="text-align: center;">77,787</td><td style="text-align: center;">78,201</td></tr> <tr> <td>回収数(b)</td><td style="text-align: center;">56,651</td><td style="text-align: center;">56,774</td><td style="text-align: center;">57,657</td><td style="text-align: center;">58,448</td><td style="text-align: center;">57,840</td></tr> <tr> <td>回収率(b/a)</td><td style="text-align: center;">72.4</td><td style="text-align: center;">72.6</td><td style="text-align: center;">73.8</td><td style="text-align: center;">75.1</td><td style="text-align: center;">74.0</td></tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">平成25年</th> <th style="text-align: center;">平成24年</th> <th style="text-align: center;">平成23年</th> <th style="text-align: center;">平成22年</th> <th style="text-align: center;">平成21年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査対象数(a)</td><td style="text-align: center;">77,909</td><td style="text-align: center;">78,487</td><td style="text-align: center;">77,394</td><td style="text-align: center;">78,330</td><td style="text-align: center;">78,433</td></tr> <tr> <td>回収数(b)</td><td style="text-align: center;">57,744</td><td style="text-align: center;">57,426</td><td style="text-align: center;">54,779</td><td style="text-align: center;">55,338</td><td style="text-align: center;">55,775</td></tr> <tr> <td>回収率(b/a)</td><td style="text-align: center;">74.1</td><td style="text-align: center;">73.2</td><td style="text-align: center;">70.8</td><td style="text-align: center;">70.6</td><td style="text-align: center;">71.1</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 回収数及び回収率は有効回答数による（回収率は把握していない。）。</p> <p>◆ 回収数に代替標本が含まれているか → ■含まれている □含まれていない</p> <p>(注) 1 異なる属性的範囲を対象に調査を実施（例：世帯と企業を対象に実施）している場合は、それぞれ分けて作成してください。</p> <p>2 回収率については、以下により記載してください。</p> <p>① 1年未満の周期で行われる調査（月次調査、四半期調査等）は、平成21年～30年の年平均回収率</p> <p>② 年次・隔年調査、周期調査（3年周期）は、平成21年～30年における実施年の回収率（未実施年の欄には「-」を記載）。5年周期は、直近2回（平成21年以前となる場合も含む）の回収率</p>	区分	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	調査対象数(a)	78,203	78,248	78,095	77,787	78,201	回収数(b)	56,651	56,774	57,657	58,448	57,840	回収率(b/a)	72.4	72.6	73.8	75.1	74.0	区分	平成25年	平成24年	平成23年	平成22年	平成21年	調査対象数(a)	77,909	78,487	77,394	78,330	78,433	回収数(b)	57,744	57,426	54,779	55,338	55,775	回収率(b/a)	74.1	73.2	70.8	70.6	71.1
区分	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年																																												
調査対象数(a)	78,203	78,248	78,095	77,787	78,201																																												
回収数(b)	56,651	56,774	57,657	58,448	57,840																																												
回収率(b/a)	72.4	72.6	73.8	75.1	74.0																																												
区分	平成25年	平成24年	平成23年	平成22年	平成21年																																												
調査対象数(a)	77,909	78,487	77,394	78,330	78,433																																												
回収数(b)	57,744	57,426	54,779	55,338	55,775																																												
回収率(b/a)	74.1	73.2	70.8	70.6	71.1																																												
<b>⑤予算額</b>	<p>※推移がわかるように過去10年度分の予算額をグラフで整理したものをプロット</p> <table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">平成21年度</th> <th style="text-align: center;">平成22年度</th> <th style="text-align: center;">平成23年度</th> <th style="text-align: center;">平成24年度</th> <th style="text-align: center;">平成25年度</th> <th style="text-align: center;">平成26年度</th> <th style="text-align: center;">平成27年度</th> <th style="text-align: center;">平成28年度</th> <th style="text-align: center;">平成29年度</th> <th style="text-align: center;">平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">160,000</td> <td style="text-align: center;">155,976</td> <td style="text-align: center;">148,948</td> <td style="text-align: center;">146,826</td> <td style="text-align: center;">144,889</td> <td style="text-align: center;">138,369</td> <td style="text-align: center;">137,552</td> <td style="text-align: center;">137,799</td> <td style="text-align: center;">135,440</td> <td style="text-align: center;">133,181</td> <td style="text-align: center;">134,080</td> </tr> </tbody> </table>	(千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	160,000	155,976	148,948	146,826	144,889	138,369	137,552	137,799	135,440	133,181	134,080																										
(千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																							
160,000	155,976	148,948	146,826	144,889	138,369	137,552	137,799	135,440	133,181	134,080																																							
<b>2 再発防止に係る取組</b>	<b>① チェック・審査（実査、審査、集計の各段階）</b>																																																

## 資料1－3 賃金構造基本統計調査

### i) 実査段階におけるチェック

#### ◆ 調査票の記載内容の確認

実施している調査方法をチェックし、当該調査方法により得られた調査票の記載内容の確認のための取組

調査方法	調査票の記載内容の確認のための取組
■調査員調査	<input checked="" type="checkbox"/> 調査員（委託事業者の調査員を含む。）・指導員による目視 <input type="checkbox"/> 委託事業者による目視 <input type="checkbox"/> 都道府県・市町村の職員による目視 <input checked="" type="checkbox"/> その他（都道府県労働局・労働基準監督署の職員及び臨時職員による目視）
■郵送調査	<input type="checkbox"/> 委託事業者による目視 <input type="checkbox"/> 都道府県・市町村の職員による目視 <input checked="" type="checkbox"/> その他（都道府県労働局・労働基準監督署の職員及び臨時職員による目視）
□オンライン調査 (電子調査票におけるプログラムチェック)	<input type="checkbox"/> 記入漏れのチェック⇒□調査事項の全部 <input type="checkbox"/> 調査事項の一部 <input type="checkbox"/> レンジチェック <input type="checkbox"/> クロスチェック <input type="checkbox"/> その他（　　）
■その他	厚生労働省の職員及び臨時職員による目視

(注)「レンジチェック」とは、価格などのように通常の値幅等がある場合、回答数値が一定の許容範囲内にあるか否かをチェックするもの。

「クロスチェック」とは、各調査項目間の関連性に着目し、その記入内容の矛盾や不合理をチェックするもの。

### ii) 個票データの審査段階におけるチェック

#### ◆ 審査段階におけるチェックの実施状況

個票ベースの調査事項の審査を実施しているか

→ ■実施している

↳ ■システムプログラムによる審査を実施

□目視による審査のみ実施（理由：　　）

□実施していない

↳ （理由：　　）

(システム・プログラムによる審査を実施している場合)

#### [チェックの内容]

##### 事業所票

##### 全調査事項:32項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 ／全項目数 <sup>*1</sup>	検出総数 (概数)	検出総数の説明 <sup>*2</sup>
チェック方法	①記入漏れのチェック	30 / 32	99,886	初回のチェックによるもの。①と②は区別できない
	②レンジチェック	32 / 32		
	③クロスチェック	32 / 32	2,533	初回のチェックによるもの

## 資料1－3 賃金構造基本統計調査

	その他			
①～③の計	94／96	102,419		

### [チェックの内容]

#### 個人票

##### 全調査事項:23項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 ／全項目数 <sup>*1</sup>	検出総数 (概数)	検出総数の説明 <sup>*2</sup>
チェック方法	①記入漏れのチェック	16／23	2,097,490	初回のチェックによるもの。①と②は区別できない
	②レンジチェック	23／23		初回のチェックによるもの
	③クロスチェック	21／23	25,671	
	その他			
①～③の計		60／69	2,123,161	

(注) 調査票ごとに調査事項の通し番号(1、2、….)を振って、それぞれで実施しているチェック方法に応じて記載・整理したものを添付してください。そのうち、調査票ごとに本表に掲載している所定事項(「チェック有の項目数／全項目数」「検出総数(概数)」)を記載してください。

※1 全項目数は、レンジチェックなど該当のエラーチェックの対象となり得ない事項は除外して算出してください。ただし、その場合、除外した理由を明記してください。

※2 検出総数の説明欄には、必要に応じて、検出総数がどのような値かの説明(初回チェックの検出件数、各回チェックの累計など)を記載してください。

#### [審査段階におけるチェック実施の考え方]

##### ◆ エラーチェックの対象となり得ない事項としている理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	
レンジチェック	
クロスチェック	

##### ◆ エラーチェックの対象となり得るが行っていない理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	空白回答を可としている調査項目があるため
レンジチェック	
クロスチェック	クロスチェックの相手先となる調査項目がないため(性別など)

##### ◆ 他のチェックを行っている場合、その内容と考え方

(内容： )

(考え方： )

## 〔検出されたものの処理について〕

- ◆ エラーチェックで検出されたもののうち、どのような考え方で疑義照会の対象を選定しているか。  
〔他の調査項目との関係で補訂可能なもの以外について、疑義照会を行っている。〕
- ◆ エラーチェックで検出されたもののうち、確認、訂正、除外等の処理をしていないものはあるか。  
→ □ある（内容：）  
■ない

## 〔審査段階におけるチェックのルール化〕

- ◆ 他の機関（統計センター、地方公共団体、民間事業者等）においてエラーチェックを実施している場合、チェックの方法（レンジチェック、クロスチェック等）や内容（レンジの幅等）は、マニュアル、指示書、仕様書等に定めてエラーチェック実施機関に統一的に示しているか。  
→ ■チェックの方法、内容ともに定めている  
□チェックの方法のみ定めている  
□定めていない（地方公共団体、受託業者等の判断により実施）

## iii) 集計段階におけるチェック

- ◆ 集計された集計表の正確性を確保するため、チェックを実施しているか  
→ ■実施している  
↳ □システム・プログラムによるチェック  
■目視によるチェックのみ実施（理由：職業や地域により賃金水準が異なる等、知識による複合的な判断をするため  
□実施していない  
↳ （理由：）

(システム・プログラムによるチェックを実施している場合)

（「実施している」場合、該当するものすべてにチェック）

チェックの方法	実施状況の有無	理由
表内検算（表内で論理矛盾がないか）	□有 □無	
表間照合（表間で論理矛盾がないか）	□有 □無	
時系列チェック（過去の結果との比較）	□有 □無	
関連統計との比較（民間データ等他のデータとの比較）	□有 □無	

(注) 「実施状況の有無」欄は、チェックの方法が適用可能な集計表の数を分母（右側）に、そのうちチェックを行っている集計表の数を分子（左側）に記載してください。また、分母と分子の集計表の数に差がある場合はその理由を「理由」欄に記載してください。

## 〔集計段階におけるチェックのルール化〕

- ◆ 他の機関（統計センター、地方公共団体、民間事業者等）においてエラーチェックを実施している場合、チェックの方法（表内検算、表間照合等）や内容（表間照合を実施する項目

## 資料1－3 賃金構造基本統計調査

等)は、マニュアル、指示書、仕様書等に定めてエラーチェック実施機関に統一的に示しているか。

- チェックの方法、内容ともに定めている  
 チェックの方法のみ定めている  
 定めていない(地方公共団体、受託業者等の判断により実施)

### ② 委託事業者、地方公共団体の履行確認

#### 〔委託事業者の履行確認〕

(委託事業者を経由して調査を実施している場合、以下にチェック)

i ) 「統計調査における民間事業者の活用に係るガイドライン」(平成17年3月31日各府省統計主管課長等会議申合せ)(以下本項において「ガイドライン」という。)の実施状況

- ◆ 委託対象業務(入力)
  - ◆ 業務遂行能力等を踏まえた選定方法となっているか(ガイドラインIII 1 ウ)
    - 価格による競争入札方式
    - 総合評価落札方式
    - その他の選定方法( )
  - ◆ 業務の実施状況把握のために採っている措置の有無(ガイドラインIII 4 (2)ア)
    - 有  無  
(「有」にチェックした場合、該当するもの全てにチェック)
      - 定期的又は随時の報告の求め
      - 委託事業者に対する監査
      - その他( )
  - ◆ ガイドラインIII 4 (2)ア①に掲げる以下の項目について達成状況確認の有無
    - 有  無 ※データ入力のみのため下記項目への該当はなし  
(「有」にチェックした場合、該当するもの全てにチェック)
      - (共通)
        - 調査票の誤送付等の状況
        - 調査項目別の未記入及び不備の状況
        - 調査開始時から調査期限までの一定の時点における回収状況
        - 照会対応の状況及び効果(疑義再照会率等)
        - 督促の実施状況及び効果(督促後回収率等)
        - 収集したデータ(調査対象名簿、個別データ、集計データ等)の管理状況
      - (調査員調査のみ)
        - 調査員の確保及び受託事業者の業務管理体制
        - 調査員への指導状況
        - 報告者への訪問状況
        - 不在等の場合における再訪問の実施状況
  - ◆ ガイドラインIII 4 (3)に掲げる事項を仕様書等において定めているか
    - 定めている  定めていない
      - ↳ (理由: )
  - ◆ ガイドラインIII 5 (1)に掲げる再委託に関する禁止事項を遵守し、再委託の条件、手続、再委託先への業務指示の方法等について、契約書等に明記しているか。

## 資料 1－3 賃金構造基本統計調査

<input type="checkbox"/> ■している <input type="checkbox"/> していない ↳ (理由 : ) )
------------------------------------------------------------------------------

### 〔地方公共団体の履行確認〕

(地方公共団体を経由して調査を実施している場合、以下についてチェック)

#### i) 地方公共団体における適切な業務実施確保のために採っている措置

- ◆ 調査の実施状況把握のために採っている措置の有無 →  有  無  
(「有」にチェックした場合、該当するもの全てにチェック)
  - □定期的又は随時の連絡確認、打合せの実施
  - 現場に職員を派遣しての実施状況の把握
  - 業務の節目及び完了時の報告聴取
  - その他 ( )

#### ii) 国・地方公共団体任命の調査員の適切な業務実施確保のために採っている措置

- ◆ 調査員設置状況の把握の有無 (名簿等の提出を受けている等) →  有  無
- ◆ 国から地方公共団体に手引等により求めている措置の有無 →  有  無  
(「有」にチェックした場合、該当するものすべてにチェック)
  - □研修等を通じ、正しい調査方法等の理解徹底
  - 指導員等の巡回による実施状況の把握
  - 現場に職員を派遣しての実施状況の把握
  - 業務の節目及び完了時の報告聴取
  - その他 ( )
- ◆ 国が地方公共団体を介さず直接行う実施状況把握調査の有無 →  有  無  
(「有」にチェックした場合、具体的な内容を記入)

[ ]

※ 地方公共団体ではなく都道府県労働局長が調査員を任命しているため、2つ目・3つ目の◆については記入せず

### ③ 調査・集計方法の透明性

#### i) 統計調査の精度に関する情報の公開

- ◆ 基幹統計調査に関する情報の公開  
総務省が基幹統計調査を対象に統計精度に関する情報の公表状況を調査して、統計委員会に報告した「統計精度に関する検査（統計精度検査）の標準検査（見える化状況検査）」（平成 29 年実施。平成 30 年 3 月フォローアップ）の評価事項に対する自己点検の結果

①標本設計		②調査方法 (データ収集方法)		③集計・推計 方法		④標本誤差 (標本調査のみ)		⑤非標本誤差		⑥他統計との 比較・分析	
H30. 3	H31. 2	H30. 3	H31. 2	H30. 3	H31. 2	H30. 3	H31. 2	H30. 3	H31. 2	H30. 3	H31. 2
2	2	2	2	2	2	3	3	1	1	3	3

※ 平成 30 年 3 月のフォローアップ以降に改善している場合は、それを踏まえたスコアを記載。なお、「H30. 3」欄は総務省において記載

改善した部分について報告（ホームページ掲載の新旧を添付のこと）

[ ]

## 資料1－3 賃金構造基本統計調査

ii) 業務マニュアル等の整備状況

◆ 担当者が異動しても手順やノウハウが継承され統計の品質が確保されるよう、統計作成上のポイントや手順等が整理された文書（名称、体裁は問わない）の有無 → ■有 □無  
（「有」にチェックした場合）

→ 対象業務（全般、企画、標本抽出、実査、審査、集計、公表等）  
(全般)

→ 内容を見直しているか

□定期的実施 ( )

■不定期実施（人事異動の引き継ぎ時等）( )

□その他 ( )

④ プロセスごとの管理者の役割

i) 課室長級の管理者は、企画、実査、審査、疑義照会、集計、公表の各プロセスにおいて、どのような場面で関与しているのか

企画及び公表時において、担当係より内容についての説明を受けている。  
審査及び集計時において、決裁により確認をしている。

ii) 部局長級の管理者は、企画、実査、審査、疑義照会、集計、公表の各プロセスにおいて、どのような場面で関与しているのか

企画、公表時、局議等において担当室から内容についての説明を受けている。

⑤ 結果数値の妥当性に関する外部（府省外）からの指摘

i) 外部からの、結果数値への疑義等の指摘の状況

◆ 外部からの指摘の有無 → ■有 □無  
（「有」にチェックした場合）

→ 指摘を踏まえ、訂正した件数（過去5年間）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件数			1	1	

（注）「30年度」は、平成30年4月から31年2月までの件数

ii) 外部からの指摘への対応ルール

◆ 外部からの指摘があった場合、事実関係を把握し、適切に対応するルールの有無  
→ □有 ■無  
（「有」にチェックした場合、その具体的な内容を記載。別途、現物を提出してください。）

## 資料 1－3 賃金構造基本統計調査

### 3 不適切事案の発生時対応に係る取組

#### ① 必要なデータの保存

##### i) 調査票情報、調査関係書類等に係る保管期限の定めの有無及び保管期限

データの種類	有無	保管期限の定めの有無	保管期限（「有」の場合）	期間満了後の措置
(1)-1 調査票情報 (記入済調査票)	■有 □無	■有⇒■調査規則 □文書管理規則 □無	□永年 ■所定の期間（2年） □1年未満	□ 移管 ■ 破棄
(1)-2 調査票情報 (調査票の内容を記録した電磁的記録媒体)	■有 □無	■有⇒■調査規則 ■文書管理規則 □無	■永年 □所定の期間（年） □1年未満	□ 移管 □ 破棄
(1)-3 調査票情報 (その他)	□有 ■無	□有⇒□調査規則 □文書管理規則 □無	□永年 □所定の期間（年） □1年未満	□ 移管 □ 破棄
(2) 調査関係書類	■有 □無	□有⇒□調査規則 □文書管理規則 ■無	□永年 □所定の期間（年） □1年未満	□ 移管 □ 破棄
(3) 中間生成物	■有 □無	□有⇒□調査規則 □文書管理規則 ■無	□永年 □所定の期間（年） □1年未満	□ 移管 □ 破棄
(4) ドキュメント	■有 □無	■有⇒□調査規則 ■文書管理規則 □無	■永年 □所定の期間（年） □1年未満	□ 移管 □ 破棄
(5) 行政記録情報	□有 ■無	□有⇒□調査規則 □文書管理規則 □無	□永年 □所定の期間（年） □1年未満	□ 移管 □ 破棄
(6) メタデータ	■有 □無	■有⇒□調査規則 ■文書管理規則 □無	□永年 ■所定の期間（5年） □1年未満	■ 移管 □ 破棄
(7) 母集団復元情報 (上記に掲げるもののを除く)	■有 □無	□有⇒□調査規則 □文書管理規則 ■無	□永年 □所定の期間（年） □1年未満	□ 移管 □ 破棄

- ・「調査票情報」とは、統計法第2条第11項に規定するものをいう。
- ・「調査関係書類」とは、調査票以外であって、統計調査の実査段階（調査票の配布から回収に係る一連の活動という。以下同じ。）で利用する調査対象名簿、調査区地図、要図等その他関係書類で調査対象の識別を可能とするものをいう。
- ・「中間生成物」とは、集計段階等において結果表等の最終生成物が完成するまでに生成される入出力帳票、チェック済データ、マッチング済データ等、調査票情報を含んだ生成物をいう。
- ・「ドキュメント」とは、将来の利用に当たって電子化又は磁気化された調査票情報及び匿名データがどのような情報であるか示す、また活用するために必要な情報をいう。例えばデータレイアウトフォーム、符号表等の調査票情報及び匿名データと結びつけて当該データを定義するために必要な情報、また、プログラム作成のために必要な仕様等、電子計算機処理に必要な情報をいう。なお、それらの取扱要領、調査概要資料も含む。
- ・「行政記録情報」とは、統計法第2条第10項に規定するもののうち、統計法第29条第1項の規定により他の行政機関から提供を受けたものをいう。
- ・「メタデータ」とは、あるデータそのものではなく、当該データに付随するデータ自身についての関連する情報をいう。データ内容・特性の理解を助けるため、実査や集計等の統計作成の各段階における作業が

## 資料 1－3 賃金構造基本統計調査

どのように行われたかについての情報（調査時期、調査方法、調査対象、抽出方法、推計方法等に関する情報）もメタデータに含まれる。

・「母集団復元情報」とは、標本調査において母集団への復元推計を行う際に用いられる情報いう。

### ② 発生時点での対応ルール

#### i) 結果数値の訂正等不適切事案発生時の対応ルール（処理方法、記録）の有無、内容

◆対応ルールの有無 → ■有 □無

（「有」にチェックした場合）

上記ルール等の策定時期・内容（別途、現物を提出してください）

（「統計データの正確性の確保対策について（平成 22 年 6 月 28 日）」）

### ③ 行政利用の事前把握

#### i) 結果数値の利活用先を具体的に把握しているか

◆結果数値の利活用先を具体的に把握しているか（該当するものすべてにチェック）

□ SNA、QE の作成の際に利用されている

□ その他の統計の作成の際に利用されている（利用されている統計名）

■ 政策の立案・実施の根拠として用いられている

（政策等の名称 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」における企業認定基準を定める際の資料）

■ 国が給付する手当や給付金等の金額の算定根拠として用いられている

（手当等の名称 労災保険給付の休業給付基礎日額の最低・最高限度額）

□ 月例経済報告に利用されている

■ その他（最低賃金の決定の資料、人事院が定める国家公務員の地域手当における級地区分の決定の資料）

◆結果数値の利活用先の把握方法



## 4 品質向上（上記以外）に係る取組

### ① 統計ニーズ（行政外を含む）の把握・対応

◆ 行政機関以外の利用者（例：民間シンクタンク、研究者）からのニーズを収集する取組の有無 → ■有 □無

（「有」にチェックした場合、その実績〔過去 1 年間〕）

（賃金構造基本統計調査の改善に関するワーキンググループ、職種区分の見直しに係る意見募集）

（参考）一般紙、業界紙、研究論文等の引用件数・e-Stat ダウンロード件数

（2,084） （352,932）

（活用度スコアリング I）

◆ 統計法に基づく調査票情報等の 2 次的利用の状況（平成 29 年度）（総務省において記載）

・調査票情報の 2 次的利用（ 65 件）

※統計法 32 条に基づく行政機関等による 2 次利用、統計法 33 条に基づく調査票情報の提供

・オーダーメイド集計（ 2 件）

※統計法 34 条に基づき作成する統計の提供

## 資料 1－3 賃金構造基本統計調査

・匿名データの提供 (一 件)

※統計法 35 条に基づき作成される匿名データの提供

### ② 担当職員数、職員の能力

#### 〔調査業務の流れ〕

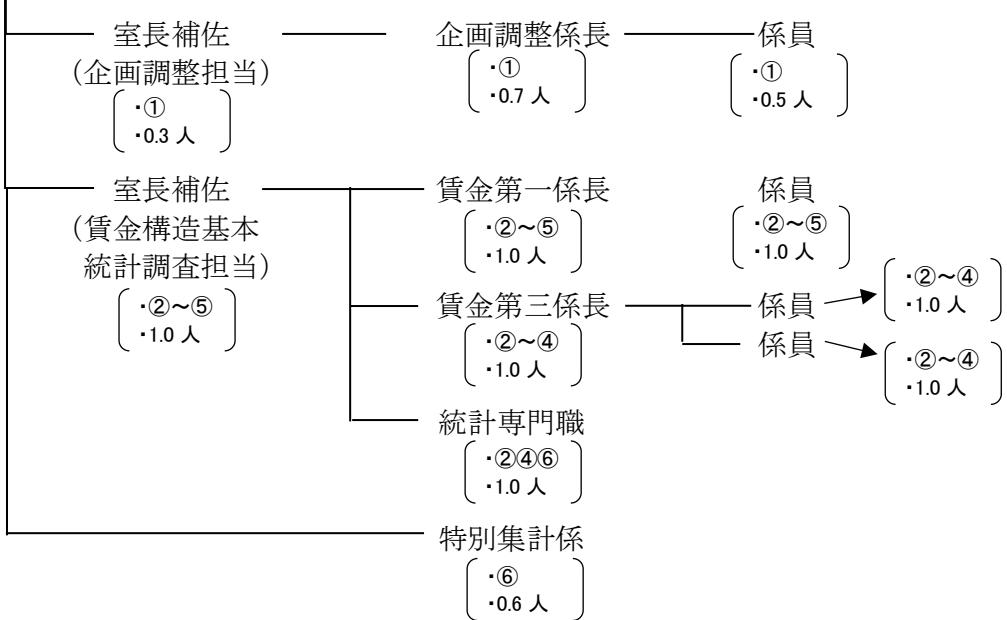
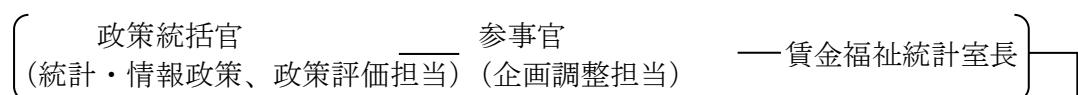


#### 〔調査担当部局課室・係〕※本府省のみ記載

※下図は住宅・土地統計を例にイメージ的に便宜整理したものであり、実際の業務割り振り等とは異なる。

上段：業務内容（①～⑥で実施業務をプロット）

下段：業務量按分



## 資料 1－3 賃金構造基本統計調査

※再任用職員(時短含む)も含めて記載してください。期間業務職員は記載の必要はありません。

### 〔本統計の作成に従事する職員数（省令職以上を除く）〕

※時期によって職員数が変動する場合、標準的な職員数となる時点で記載

業務量を按分した実員相当数	9. 1人
従事する職員の人数（実員）	11人
うち、	
統計業務経験 10 年以上	5人
〃 5 年以上 10 年未満	1人
〃 2 年以上 5 年未満	1人
〃 2 年未満	4人

期間業務職員の数 ( 24 人)

※ 期間業務職員の採用期間（平成 29 年 8 月 22 日～10 月 16 日）における採用人数を入力

### 〔担当管理職（政令職、省令職）の統計業務経験等〕

- 統計業務の経験者、修士・博士号保有者、統計検定等の合格者のいずれかに該当 (3 人)
- 上記のいずれもなし (○人)

### ③ 統計作成に用いるシステムの概要、運用体制（関連システムの更新の適切性。古いシステムが使われていないか）

#### 〔現行の審査・集計システムの概要〕

- ◆ どの業務についてシステムを用いているか（該当するものすべてにチェックし、その概要を記載）

システムを用いている業務	保有者	保有者の内 製か外部 発注かの別	システムの概要
■データのチェック・審査	<input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> (独) 統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input checked="" type="checkbox"/> 内製 <input type="checkbox"/> 外部 発注	① データのチェックを実施するサーバー実行型バッチシステムと、エラーデータの審査・訂正を行うためのクライアント・サーバーシステム。いずれも (独) 統計センターの LAN に構築した内製によるシステム ② 平成 29 年 8 月 ③ 一 ④ クライアント : Windows7 サーバー : WindowsServer2012 ⑤ VisualBasic .Net、ExcelVBA ⑥ Excel2013 ソフトウェアライセンスの使用は無
■統計の作成・集計	<input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> (独) 統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input checked="" type="checkbox"/> 内製 <input type="checkbox"/> 外部 発注	① 汎用統計集計システム（サーバー実行型バッチシステム）と集計結果を審査するための Excel 等のアプリケーションを利用したクライアントシステム。いずれも (独) 統計センターの LAN に構築した内製によるシステム ② 平成 29 年 8 月

## 資料 1－3 賃金構造基本統計調査

			<p>(③) —          ④ クライアント : Windows7          サーバー : WindowsServer2012          ⑤ VisualBasic .Net、ExcelVBA          ⑥ Excel2013          ソフトウェアライセンスの使用は無</p>
<input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> （独）統計 センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> 内製 <input type="checkbox"/> 外部 発注	
<p>(注) 「システムの概要」欄には、①主なシステム構成、②システム構築時期（いつから使用しているのか）、③（外部発注のシステムの場合）過去10年間で業者の変更があったか（同じ業者が継続的に業務を受注しているか）、④OSの種類（例：Windows10, UNIXなど）（サーバー側、クライアント側）、⑤ソースプログラムに使用している言語（COBOL, JAVAなど）の種類、⑥システムで使用しているアプリケーションの種類、ソフトウェアライセンスの使用の有無、使用している場合の有効期間などについて記載してください。これらの情報が記載されている既存資料（調達時の仕様書等）がある場合にはその資料を添付し、ここでは「別添資料参照」と記載してください。</p>			
<p>◆ 当該システムを担当（開発、運用、外注管理等）している府省職員数（実員相当数）            ( 2人 )</p> <p>◆ システム経費（ハード、ソフト）            開発経費（ 0百万円） 年間運用経費（ 0百万円）</p>			
<p><b>〔調査変更時のシステム面での問題〕</b></p> <p>◆ 調査事項の項目や選択肢など調査に変更があった場合に、システム面で特に問題になる事項は何か（該当するものすべてにチェック）</p> <p style="margin-left: 20px;"><input type="checkbox"/>改修費用  <input checked="" type="checkbox"/>改修に要する時間  <input type="checkbox"/>改修内容（何を直すべきかが分からぬ、など）</p> <p>上記以外で、現にシステムを利用・運用していて不都合を感じる点について記載</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 20px;"></div>			

## 資料 1－3 賃金構造基本統計調査

<b>(4) オンライン調査の実施状況</b>	
<p><b>◆オンライン調査の導入状況</b></p> <p><input type="checkbox"/>導入済（導入時期：）          　　・利用システム  <input type="checkbox"/>政府共同利用システム  <input type="checkbox"/>独自システム(各省、受託業者等)  <input type="checkbox"/>電子メール  <input type="checkbox"/>その他（）          　　・オンライン回答率（オンライン回答者／調査対象者×100）（%）          　　　→ 5%未満の場合、利用が少ない理由（）          　　　→ 50%以上（世帯調査は30%以上）の場合、利用が多い理由（）</p> <p><input type="checkbox"/>導入予定（導入予定期：2020年調査）  <input type="checkbox"/>導入予定なし→年間総対象数1万以上の統計については、導入しない理由（）</p>	

### 5 過去5年間（平成26年1月～30年12月）における結果数値の訂正等事案の有無の状況

<b>○ 結果数値の訂正等による正誤表情報の公表・提供</b>			
<p><input type="checkbox"/>無</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>有 → (具体的な内容)</p> <p>◆過去5年間の公表件数： 3件</p> <p>◆直近から遡って5事例を記載          　　(注) 公表した正誤表情報に関する資料を添付してください。</p>			
公表時期	H30.3.5	H28.11.1	H27.3.13
事案概要(内容/時期/影響)	平成22・23・25～28年調査のe-Stat掲載統計表のExcelファイルにおけるシート名と統計表内容の一部不一致 該当する統計表の利活用なく、影響は小さい	平成23年調査のe-Stat掲載統計表のExcelファイル名と統計表内容の一部不一致 誤り数値の利活用なく、影響は小さい	平成26年調査のe-Stat掲載統計表の一部数値誤り 誤り数値の利活用なく、影響は小さい
事案発見の端緒(発見した者/発見日時)	3/2にe-Statを閲覧している一般からの指摘で発見	11/1にe-Statを閲覧している一般からの指摘で発見	担当係によるe-Stat掲載用のデータベースファイルの照合作業で発見
原因	貼り付け元ファイルのシートの並び順と貼り付け先ファイルのシートの並び順の不一致	貼り付け元のファイル名と貼り付け先の統計表内容の不一致	エクセルファイルの体裁を整える際のコピー誤り
対応(結果数値の訂正、事案の公表等)	3/2～3/5にe-Statの統計表を差し替え	11/1にe-Statの統計表を差し替え	3/13にe-Statの統計表を差し替え
再発防止に向け採った措置	複数人による統計表の確認の徹底及び統計表作成マクロの修正	複数人による統計表の確認の徹底及び統計表作成マクロの開発	e-Stat掲載時の確認の徹底等

平成31年4月25日  
厚生労働省  
政策統括官付参事官付  
賃金福祉統計室

賃金構造基本統計調査における集計事項のうち、  
一部が未公表・未集計となっていたことについて

## 1 事実関係

- 賃金構造基本統計調査の調査計画における「8 集計事項」(以下、「集計事項」という)において集計することとされている事項のうち、
  - ・「企業規模5～9人」の集計結果は存在するものの、統計表を公表していないもの  
(①ア(ケ)職種、年齢階級別所定内給与額等、シ)初任給額等)
  - ・「企業規模5～9人」の区分を、集計していないもの  
(①ア(オ)標準労働者の特定年齢別所定内給与額分布、ス)初任給額の分布)  
があることが他省庁からの照会を契機に確認された。【別添参照】
- 状況や経緯等については以下のとおりである。なお、一部については確認中。
  - ・企業規模5～9人について、企業規模10人以上と同様に集計すると、特に回答にばらつきができる調査事項については統計としての精度が担保されない部分がある中、調査計画を変更して公表等を取り止めるなどの判断を行わないまま保留されていたこと
  - ・主要な統計表については、企業規模5～9人についても公表されており、これら未公表等の集計表に関する問い合わせ等もこれまでにはなかったこと
  - ・このような状態は、平成17年の調査計画変更後の集計時において生じていたこと(平成16年以前の職種及び初任給額等については確認中)

## 2 今後の対応について

- これらの集計事項に係る調査事項について、報告者の協力を得たにもかかわらず、未公表等の理由を明らかにしていなかったことや、必要な変更申請手続きを行っていなかったことなどについて、真摯に反省し、お詫び申し上げる。
- 詳細な事実関係については、引き続き確認を行う。加えて、今後の対応については、総務省との相談及び統計委員会からの求めには丁寧に応じていくことを前提として、現時点の方針としては、
  - ・過去の調査分に関しては、統計的な見地から集計結果を精査した上で、必要な対応を検討するとともに、
  - ・職種等を見直すことが予定されている2020年調査の調査計画の変更の中での対応も含めて、適切な対応を検討してまいりたい。

## 【別添】現在(平成30年)の調査計画(抜粋・一部加工)

### 8 集計事項

#### (1) 全国に関する事項

##### ① 常用労働者に関する事項

ア 一般労働者(短時間労働者を除いたもの)に関する事項

(ア) (年齢階級別所定内給与額等)

産業、企業規模、性、(以下略)

(イ) (年齢階級、勤続年数階級別所定内給与額等)

産業、企業規模、性、(以下略)

(ウ) (年齢階級別所定内給与額分布)

産業、企業規模、性、(以下略)

(エ) (標準労働者の学歴、年齢各歳別所定内給与額等)

産業、企業規模、性、労働者の種類、学歴、年齢各歳別平均月間所定内給与額、平均年間賞与、期末手当等特別給与額及び標準労働者数(常用労働者5人以上9人以下を雇用する企業に係る集計は除く。)

(オ) (標準労働者の特定年齢別所定内給与額分布) ※未集計

産業、企業規模、性、労働者の種類、学歴、特定年齢別標準労働者数及び分布特性値

(カ) (役職、年齢階級別所定内給与額等)

産業、企業規模、性、(以下略)

(キ) (役職、年齢階級、勤続年数階級別所定内給与額等)

企業規模、性、(以下略)

(ク) (役職別所定内給与額分布)

産業、企業規模、性、(以下略)

(ケ) (職種、年齢階級別所定内給与額等) ※未公表

企業規模、職種、性、年齢階級別平均年齢、平均勤続年数、平均月間所定内実労働時間数、平均月間超過実労働時間数、平均月間きまって支給する現金給与額、平均月間所定内給与額、平均年間賞与、期末手当等特別給与額及び労働者数

(コ) (職種、年齢階級、経験年数階級別所定内給与額等)

職種、性、(以下略)

(サ) (職種別所定内給与額分布)

職種、性、(以下略)

(シ) (初任給額等) ※未公表

産業、企業規模、性、学歴別初任給額及び新規学卒労働者数

(ス) (初任給額の分布) ※未公表又は未集計

産業、企業規模、性、学歴、初任給額階級別新規学卒労働者数及び分布特性値

(以下略)

#### <補足>

(ア)～(ウ) (基本的な集計事項) : 企業規模5～9人について集計・公表

(エ) : 企業規模5～9人は集計対象外である旨明示

(カ)～(ク) : 企業規模100人以上の事業所のみ調査対象